

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月30日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	197,016	7.4	60,079	6.5	59,764	5.4	44,341	12.2
2023年3月期	183,423	10.4	56,421	13.6	56,716	14.2	39,526	14.6

(注) 包括利益 2024年3月期 44,801百万円(13.6%) 2023年3月期 39,434百万円(13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	148.19	—	55.0	37.6	30.5
2023年3月期	131.83	—	60.1	40.1	30.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	161,862	84,744	52.4	285.38
2023年3月期	155,742	76,693	49.2	255.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 84,744百万円 2023年3月期 76,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,589	△9,879	△37,138	69,748
2023年3月期	36,671	△10,588	△17,738	74,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	24.00	—	41.00	65.00	19,490	49.3	29.6
2024年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00	31,036	70.2	38.5
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	54.00	107.00		70.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	214,400	8.8	64,200	6.9	64,200	7.4	45,200	1.9	152.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	300,474,181株	2023年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,523,250株	2023年3月期	11,787,504株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	299,214,294株	2023年3月期	299,837,990株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	544,317 (108.6%)	574,373 (107.0%)	5.5%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	501,108 (100.0%)	536,907 (100.0%)	7.1%
売上高	183,423 (36.6%)	197,016 (36.7%)	7.4%
売上総利益	171,341 (34.2%)	183,147 (34.1%)	6.9%
営業利益	56,421 (11.3%)	60,079 (11.2%)	6.5%
経常利益	56,716 (11.3%)	59,764 (11.1%)	5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	39,526 (7.9%)	44,341 (8.3%)	12.2%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、資源・原材料価格の高騰や円安の進行等による物価上昇が続き、経済の先行きが不透明な状況である一方で、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等に伴う外出機会の増加ならびに洋服に対する需要の増加により、アパレル業界(特にオフライン)が活気づいた市況となりました。他方、残暑が長期間続いたことや、記録的な暖冬であったこと等、例年にはない気候影響も受けました。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、5月・9月・11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2023年5月12日～21日の10日間、同年9月12日～18日及び9月21日～24日の11日間、同年11月1日～12日及び11月15日～19日の17日間)や、夏の本セール(2023年6月23日～)ならびに冬の本セール(2024年1月1日～)開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。また、2023年11月23日～26日の4日間はブラックフライデーのセールイベントを実施し、同時期の気温低下の後押しもあり、秋冬物販売のピークをつくることができました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2024年3月末時点において国内外の700以上のコスメブランドを取り扱っておりますが、商品取扱高拡大のため、更に積極的な新規ブランドの誘致及びラインナップの拡大を進めてまいります。また、当社ならではの付加価値提供としては、当社独自のAIを活用した超パーソナルスタイリングサービス「niaulab(似合うラボ)」を展開する等、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指しています。

LINEヤフーコマース(「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による「本気のZOZO祭」(2023年6月25日、同年9月18日、同年10月15日、同年11月26日、2024年1月1日、同年2月25日、同年3月17日の計7回)等の販促施策投下により、順調に売上を伸ばさせております。

BtoB事業については、前連結会計年度に複数ブランドの支援終了があったものの、支援を継続しているブランド各社においては自社ECサイト活用の積極化が続いている状況です。

また、今後の商品取扱高拡大を見据え、2023年8月より物流拠点「ZOZOBASEつくば3」の稼働を開始いたしました。当拠点は、延床面積や商品保管数等の設備能力は当社内で最大規模であり、将来的な労働人口の減少傾向等に向けた対応策として国内初となる最新機器を導入する等の積極的な設備投資を行い、業務の自動化による省人化を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は574,373百万円(前年同期比5.5%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は536,907百万円(同7.1%増)となりました。売上高は197,016百万円(同7.4%増)、売上総

利益は183,147百万円（同6.9%増）となりました。売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は34.1%となり、前年同期と比較して0.1ポイント低下いたしました。

売上高については、前年同期比でポイント等費用が増加した一方で、商品取扱高に対する売上高比率が高いUSED販売及び広告事業の成長が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率が前年同期比で悪化した主な要因は、前述のとおり前年同期比でポイント等費用が増加したことです。

販売費及び一般管理費は123,067百万円（前年同期比7.1%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は22.9%と前年同期並の実績となりました。前年同期比で変動があった販管費項目は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

- ① 物流拠点「ZOZOBASEつくば3」関連のマテハン機器等の償却開始により、減価償却費（対商品取扱高）が0.3ポイント上昇。
- ② 物流拠点「ZOZOBASEつくば3」稼働に伴い賃借料（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。
- ③ 物量増に伴う作業効率の低下により、人件費うち物流関連費（対商品取扱高）が0.1ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① 出荷単価が前期実績を上回ったことにより、荷造運賃（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ② 実質プロモーション費用の消化用途の変化（前年同期比でポイント等費用の比率上昇）により、広告宣伝費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は60,079百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.2%となり、前年同期と比較して0.1ポイント低下いたしました。また、経常利益は59,764百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,341百万円（同12.2%増）となりました。

[表2] 通期連結業績予想比

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （業績予想）	当連結会計年度 （実績）	修正業績 予想比
商品取扱高	580,881 (108.5%)	574,373 (107.0%)	△1.1%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	535,281 (100.0%)	536,907 (100.0%)	0.3%
売上高	200,700 (37.5%)	197,016 (36.7%)	△1.8%
営業利益	60,000 (11.2%)	60,079 (11.2%)	0.1%
経常利益	60,000 (11.2%)	59,764 (11.1%)	△0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000 (7.8%)	44,341 (8.3%)	5.6%

（ ）内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

2023年4月27日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が1.1%下回りましたが、商品取扱高（その他商品取扱高除く）が0.3%上回りました。期を通じて例年のないネガティブな気候影響も受けましたが、機動的なプロモーションの投下により、商品取扱高（その他商品取扱高除く）の期初計画達成となりました。一方で、売上高は期初計画を1.8%下回りましたが、実質プロモーション費用のうち、売上高から控除となるポイント等費用の計上額が期初計画を超過したこと等が要因です。利益面では、期初計画に対して、営業利益が0.1%上回り、経常利益が0.4%下回り、親会社株主に帰属する当期純利益が5.6%上回りました。営業利益については、計画に対する出荷単価の上振れに伴う配送費用（荷造運賃）の低減並びに各種コストコントロールの結果、期初計画達成となりました。経常利益については、投資先ファンドの運用損の計上に伴い、期初計画を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益については、サステナビリティへの取り組みの奏功等により税額控除の恩恵を受けたこと及び連結子会社であった(株)utoriの新規上場に伴い同社株式の売却による特別利益が生じたことにより、期初計画を上回っての着地となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	435,542	80.0	136,075	464,734	80.9	143,859	6.7	5.7
（買取・製造販売）	4,726	0.9	4,561	4,429	0.8	4,263	△6.3	△6.5
（受託販売）	414,769	76.2	115,815	442,214	77.0	121,965	6.6	5.3
（USED販売）	16,046	2.9	15,699	18,090	3.1	17,630	12.7	12.3
LINEヤフーコマース (注)	49,881	9.2	14,652	57,696	10.1	17,136	15.7	17.0
BtoB事業	15,684	2.9	2,587	14,477	2.5	2,271	△7.7	△12.2
広告事業	—	—	7,770	—	—	9,737	—	25.3
その他除く 小計	501,108	92.1	161,086	536,907	93.5	173,004	7.1	7.4
その他	43,209	7.9	22,336	37,465	6.5	24,012	△13.3	7.5
合計	544,317	100.0	183,423	574,373	100.0	197,016	5.5	7.4

(注) LINEヤフーコマースは「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値となります。

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,523	1,532	1,554	1,562	1,564	1,581	1,605	1,595
内) 買取・製造販売	25	27	28	28	28	29	28	29
受託販売	1,498	1,505	1,526	1,534	1,536	1,552	1,577	1,566
ブランド数(注)1、2	8,512	8,455	8,545	8,455	8,981	8,940	9,109	9,021

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は118ショップ（純増33ショップ）となりました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は17ショップ（純減10ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、韓国のオンラインファッションストア「MUSINSA」、若年層に人気の韓国ブランド「Mardi Mercredi」、コスメブランドでは、資生堂グループの「NARS」です。新規出店誘致は計画通り進捗しましたが、ブランドの統廃合等による退店が多かったため、前四半期比でショップ数は減少いたしました。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	10,619,934	10,859,876	11,211,383	11,411,712	11,470,592	11,552,764	11,690,958	11,681,218
(前年同期比)	889,772	969,092	1,108,032	993,381	850,658	692,888	479,575	269,506
(前四半期比)	201,603	239,942	351,507	200,329	58,880	82,172	138,194	△9,740
アクティブ会員数(注)3	9,269,080	9,545,087	9,935,769	10,192,333	10,352,251	10,515,910	10,739,246	10,789,997
(前年同期比)	902,007	1,037,090	1,223,890	1,149,139	1,083,171	970,823	803,477	597,664
(前四半期比)	225,886	276,007	390,682	256,564	159,918	163,659	223,336	50,751
ゲスト購入者数	1,350,854	1,314,789	1,275,614	1,219,379	1,118,341	1,036,854	951,712	891,221
(前年同期比)	△12,235	△67,998	△115,858	△155,758	△232,513	△277,935	△323,902	△328,158
(前四半期比)	△24,283	△36,065	△39,175	△56,235	△101,038	△81,487	△85,142	△60,491

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したため、年間購入者数は前年同期比で増加しました。一方で、アクティブ会員数の前四半期比の増加幅が限定的であったことにより、ゲスト購入者数の前四半期比の減少幅が上回り、年間購入者数は前四半期比で微減となりました。アクティブ会員数の前年同期比での増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、2023年5月・9月・11月のZOWEEK及びブラックフライデー開催期間、同年6月末からの夏の本セール期間ならびに2024年1月からの冬の本セール期間において、TVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが要因です。ただし、冬の本セール期間に暖冬影響を受けたことや、春物の立ち上がりシーズンに入って以降は気温が低い日が続く初動が芳しくなかったこと等により、特に新規会員の獲得が低調だったため、アクティブ会員数の前四半期比の増加幅はもの足りない結果となりました。ゲスト購入者数は、会員向けサービスの充実により、前年同期比及び前四半期比で減少傾向が継続しています。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,559	42,401	42,331	42,224	42,341	42,403	42,502	42,817
(前年同期比)	0.5%	0.1%	△0.5%	△0.4%	△0.5%	0.0%	0.4%	1.4%
(前四半期比)	0.4%	△0.4%	△0.2%	△0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.6	11.4	11.1	10.9	10.8	10.8	10.8	10.9
(前年同期比)	1.5%	△1.4%	△4.5%	△5.9%	△6.6%	△5.3%	△2.6%	△0.2%
(前四半期比)	0.0%	△1.8%	△2.3%	△1.8%	△0.8%	△0.4%	0.4%	0.6%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	49,407	49,331	49,336	48,716	48,856	48,752	48,290	48,133
(前年同期比)	0.3%	0.6%	0.6%	△1.1%	△1.1%	△1.2%	△2.1%	△1.2%
(前四半期比)	0.3%	△0.2%	0.0%	△1.3%	0.3%	△0.2%	△0.9%	△0.3%
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.4	13.2	12.9	12.6	12.5	12.3	12.3	12.2
(前年同期比)	1.3%	△0.9%	△3.4%	△6.4%	△7.2%	△6.4%	△5.2%	△3.0%
(前四半期比)	△0.3%	△1.9%	△1.8%	△2.7%	△1.1%	△1.1%	△0.5%	△0.3%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額は前年同期比及び前四半期比で増加、全体の年間購入点数は前年同期比で減少したものの、前四半期比で増加となりました。全体の年間購入金額は、第4四半期連結会計期間の新規会員獲得が低調であったこと等が影響し、全体に占める新規会員の割合が低下したことで前年同期比及び前四半期比で増加基調にあります。既存会員においては、前年同期比及び前四半期比で年間購入金額及び年間購入点数は減少いたしました。コロナ渦で新規会員獲得が好調だった影響で既存会員のうち会員歴の浅い会員構成比が上昇したこと（会員歴が浅い程年間購入金額及び点数が低い）が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,552	3,487	4,438	3,987	3,726	3,590	4,360	4,003
(前年同期比)	1.8%	6.8%	6.5%	6.3%	4.9%	3.0%	△1.7%	0.4%
平均出荷単価 (注)1、2、3	7,699	7,566	8,961	8,300	8,177	7,894	9,119	8,735
(前年同期比)	2.6%	3.0%	4.3%	4.1%	6.2%	4.3%	1.8%	5.2%
1注文あたり購入点数 (注)1、3	2.17	2.17	2.02	2.08	2.19	2.20	2.09	2.18
(前年同期比)	0.9%	△3.6%	△2.1%	△2.1%	1.3%	1.3%	3.6%	4.8%
出荷件数(注)1、3	13,123,988	12,742,183	14,178,195	13,379,524	13,240,721	13,107,431	15,000,816	13,302,151
(前年同期比)	8.6%	7.8%	8.6%	4.5%	0.9%	2.9%	5.8%	△0.6%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

新品商材において、この秋冬もブランド各社による定価引き上げは続きましたが、第4四半期連結会計期間の平均商品単価は前年同期比で微増に落ち着きました。第3四半期連結会計期間から引き続き、暖冬の影響で秋冬物の動きが例年と異なり、冬の本セール期間に入って以降も単価の高いアウター類の売上構成比が伸び悩んだこと等に

よるプロダクトミックスの変化及び前年同期比でセール比率が上昇したことが主な要因です。一方で、平均出荷単価については、1注文あたりの購入点数が増加した影響で、前年同期比で増加いたしました。1注文あたりの購入点数が増加したのは、1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の投下量が前年同期比で増加したため、同施策実施日の合わせ買いの割合が上昇したことが主な要因です。出荷件数については、前述のとおり、合わせ買いの割合が上昇したことに加え、新規会員獲得が低調だったこと等も影響し、前年同期比で微減となりました。

i. 買取・製造販売

当連結会計年度の商品取扱高は4,429百万円（前年同期比6.3%減）、商品取扱高に占める割合は0.8%（前年同期実績0.9%）となりました。売上高は4,263百万円（前年同期比6.5%減）となりました。2024年3月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは29ショップ（2023年12月末28ショップ）を運営しております。

ii. 受託販売

当連結会計年度の商品取扱高は442,214百万円（前年同期比6.6%増）、商品取扱高に占める割合は77.0%（前年同期実績76.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は121,965百万円（前年同期比5.3%増）となりました。2024年3月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,566ショップ（2023年12月末1,577ショップ）を運営しております。

iii. USED販売

当連結会計年度の商品取扱高は18,090百万円（前年同期比12.7%増）、商品取扱高に占める割合は3.1%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高は17,630百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値となります。LINEヤフー一揃が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービス「Yahoo!オークション」へZOZOUSEDを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は57,696百万円（前年同期比15.7%増）、商品取扱高に占める割合は10.1%（前年同期実績9.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は17,136百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は14,477百万円（前年同期比7.7%減）、商品取扱高に占める割合は2.5%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高（受託販売手数料）は2,271百万円（前年同期比12.2%減）となりました。2024年3月末現在、受託サイト数は32サイト（2023年12月末33サイト）となっております。

④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は9,737百万円（前年同期比25.3%増）となりました。WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

⑤ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受けることが出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は37,465百万円（前年同期比13.3%減）、商品取扱高に占める割合は6.5%（前年同期実績7.9%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は24,012百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	155,742	161,862	3.9%
負債	79,048	77,117	△2.4%
純資産	76,693	84,744	10.5%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ6,120百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）し、161,862百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少（同0.3%減）し、123,137百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少4,379百万円、売掛金の増加2,794百万円、商品及び製品の増加628百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,476百万円増加（同20.1%増）し、38,724百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加5,863百万円、無形固定資産の増加230百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,930百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、77,117百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,942百万円減少（同5.5%減）し、68,261百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,078百万円、未払金の減少1,359百万円、未払法人税等の減少1,075百万円、賞与引当金の減少1,125百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加（同29.4%増）し、8,856百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加451百万円、資産除去債務の増加1,755百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,050百万円増加（前連結会計年度末比10.5%増）し、84,744百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加44,341百万円、剰余金の配当による減少26,998百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から4,396百万円減少し、69,748百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,671	42,589	16.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△9,879	△6.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,738	△37,138	109.4%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は42,589百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益60,426百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額2,985百万円、棚卸資産の増加額1,202百万円、法人税等の支払額17,093百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,879百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,997百万円、無形固定資産の取得による支出1,366百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37,138百万円となりました。これは配当金の支払額26,992百万円、自己株式の取得による支出9,999百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通し

[表8] 連結業績予想

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	翌連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当期実績比
商品取扱高	574,373 (107.0%)	609,200 (106.5%)	6.1%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	536,907 (100.0%)	572,200 (100.0%)	6.6%
売上高	197,016 (36.7%)	214,400 (37.5%)	8.8%
営業利益	60,079 (11.2%)	64,200 (11.2%)	6.9%
経常利益	59,764 (11.1%)	64,200 (11.2%)	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	44,341 (8.3%)	45,200 (7.9%)	1.9%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国といったEC先進国のファッションEC化率と比較して未だ低位にあります。新型コロナウイルス感染拡大を契機としたECへの追い風状況は落ち着いたものの、今後もゆるやかな拡大基調が持続していくと考えられます。このような環境下において当社は、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引き続き注力することで商品取扱高を成長させていく方針であります。

翌連結会計年度の商品取扱高計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表9] 事業別商品取扱高会社計画

事業別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当期実績比
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業	464,734	80.9	495,100	81.3	6.5%
(買取・製造販売)	4,429	0.8	2,600	0.4	△41.3%
(受託販売)	442,214	77.0	473,000	77.7	7.0%
(USED販売)	18,090	3.1	19,500	3.2	7.8%
LINEヤフーコマース(注)	57,696	10.1	63,600	10.4	10.2%
BtoB事業	14,477	2.5	13,500	2.2	△6.7%
その他除く 小計	536,907	93.5	572,200	93.9	6.6%
その他	37,465	6.5	37,000	6.1	△1.2%
合計	574,373	100.0	609,200	100.0	6.1%

(注) 「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値となります。

ZOZOTOWN事業においては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充、当社ならではの付加価値提供サービスの拡充を促進してまいります。

その他注力事項としましては、①中長期での成長を見据えた商品取扱高成長に依存しない利益成長ドライバーの模索、②当社ならではのサステナビリティへの取り組み等を進めてまいります。

LINEヤフーコマースにおいては、ZOZOTOWNに連動する取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充や付加価値提供サービスの拡充に加え、LINEヤフー(株)によるプロモーション施策投下等により、引き続き従来のZOZOTOWNユーザーとは異なる顧客層の獲得を促進してまいります。

売上高については、広告事業の高成長、2024年4月の送料改定による送料収入の増加に伴うその他売上高の増加等により、商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、2023年8月から稼働開始した物流拠点「ZOZOBASEつくば3」及び2024年4月か

ら賃借開始した新物流拠点「DPLつくば中央」における賃借料ならびに減価償却費の増加、2024年4月からヤマト運輸(株)による配送料値上げを受け入れたことによる荷造運賃の増加等を見込んでおります。

以上の結果、翌連結会計年度の営業利益率は当連結会計年度並となる想定であり、着実な利益成長を維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,126	64,747
売掛金	42,994	45,789
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	3,155	3,784
原材料及び貯蔵品	49	39
その他	3,166	3,777
流動資産合計	123,493	123,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,447	15,060
減価償却累計額	△2,756	△3,536
建物(純額)	7,690	11,524
車両運搬具	25	27
減価償却累計額	△21	△12
車両運搬具(純額)	4	14
工具、器具及び備品	11,235	22,135
減価償却累計額	△7,228	△9,123
工具、器具及び備品(純額)	4,007	13,012
建設仮勘定	7,094	109
有形固定資産合計	18,796	24,660
無形固定資産		
のれん	1,700	920
ソフトウェア	416	741
その他	263	950
無形固定資産合計	2,381	2,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	1,132
繰延税金資産	6,035	5,950
その他	3,983	4,369
投資その他の資産合計	11,070	11,452
固定資産合計	32,248	38,724
資産合計	155,742	161,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532	259
受託販売預り金	25,590	26,668
未払金	8,841	7,481
短期借入金	20,400	20,000
未払法人税等	9,796	8,721
賞与引当金	2,401	1,275
役員賞与引当金	78	95
その他	4,563	3,759
流動負債合計	72,204	68,261
固定負債		
退職給付に係る負債	4,389	4,841
資産除去債務	2,248	4,004
その他	205	10
固定負債合計	6,844	8,856
負債合計	79,048	77,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,349	1,328
利益剰余金	118,620	93,512
自己株式	△44,558	△11,627
株主資本合計	76,771	84,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	90
繰延ヘッジ損益	40	54
為替換算調整勘定	92	187
退職給付に係る調整累計額	△386	△161
その他の包括利益累計額合計	△214	171
新株予約権	18	0
非支配株主持分	117	—
純資産合計	76,693	84,744
負債純資産合計	155,742	161,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	183,423	197,016
売上原価	12,081	13,869
売上総利益	171,341	183,147
販売費及び一般管理費		
業務委託費	9,434	9,485
荷造運搬費	32,421	33,439
代金回収手数料	11,877	12,360
広告宣伝費	12,314	12,050
給料及び手当	16,969	18,045
賞与引当金繰入額	2,401	1,244
役員賞与引当金繰入額	75	82
退職給付費用	727	788
株式報酬費用	114	260
減価償却費	2,050	3,491
のれん償却額	460	352
その他	26,071	31,466
販売費及び一般管理費合計	114,920	123,067
営業利益	56,421	60,079
営業外収益		
受取利息	9	5
受取賃借料	2	2
為替差益	62	91
業務支援料	10	8
リサイクル収入	34	41
補助金収入	28	11
ポイント失効益	106	101
貸倒引当金戻入額	171	51
その他	36	72
営業外収益合計	461	386
営業外費用		
支払利息	78	77
貸倒引当金繰入額	3	—
支払賃借料	2	2
支払手数料	12	27
投資事業組合運用損	69	594
営業外費用合計	166	701
経常利益	56,716	59,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	40	—
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	139
関係会社株式売却益	—	735
特別利益合計	42	880
特別損失		
固定資産除売却損	65	70
投資有価証券評価損	23	148
減損損失	27	—
特別損失合計	116	218
税金等調整前当期純利益	56,641	60,426
法人税、住民税及び事業税	16,074	16,087
法人税等調整額	1,067	△76
法人税等合計	17,141	16,010
当期純利益	39,500	44,415
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26	74
親会社株主に帰属する当期純利益	39,526	44,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	39,500	44,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	51
繰延ヘッジ損益	40	14
為替換算調整勘定	△6	94
退職給付に係る調整額	△115	224
その他の包括利益合計	△66	385
包括利益	39,434	44,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,460	44,727
非支配株主に係る包括利益	△26	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,457	97,067	△44,784	55,100	23	—
当期変動額							
剰余金の配当			△17,989		△17,989		
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,526		39,526		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の消却					—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—		
自己株式の処分		△108		226	117		
連結範囲変更に伴う 増減額					—		
新規連結に伴う利益 剰余金の変動			15		15		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16	40
当期変動額合計	—	△108	21,552	225	21,670	16	40
当期末残高	1,359	1,349	118,620	△44,558	76,771	39	40

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	79	△270	△168	22	144	55,099
当期変動額						
剰余金の配当						△17,989
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,526
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
自己株式の処分						117
連結範囲変更に伴う 増減額						—
新規連結に伴う利益 剰余金の変動						15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	13	△115	△46	△3	△26	△75
当期変動額合計	13	△115	△46	△3	△26	21,594
当期末残高	92	△386	△214	18	117	76,693

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,349	118,620	△44,558	76,771	39	40
当期変動額							
剰余金の配当			△26,998		△26,998		
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,341		44,341		
自己株式の取得		137		△10,137	△9,999		
自己株式の消却		△41,943		41,943	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		42,456	△42,456		—		
自己株式の処分		△672		1,124	452		
連結範囲変更に伴う 増減額			5		5		
新規連結に伴う利益 剰余金の変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						51	14
当期変動額合計	—	△21	△25,107	32,931	7,801	51	14
当期末残高	1,359	1,328	93,512	△11,627	84,572	90	54

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92	△386	△214	18	117	76,693
当期変動額						
剰余金の配当						△26,998
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,341
自己株式の取得						△9,999
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
自己株式の処分						452
連結範囲変更に伴う 増減額						5
新規連結に伴う利益 剰余金の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	94	224	385	△18	△117	249
当期変動額合計	94	224	385	△18	△117	8,050
当期末残高	187	△161	171	0	—	84,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,641	60,426
減価償却費	2,050	3,491
のれん償却額	460	352
株式報酬費用	114	260
減損損失	27	—
為替換算調整勘定取崩益	△40	—
投資有価証券評価損	23	148
貸倒引当金繰入額	3	—
貸倒引当金戻入額	△171	△51
投資事業組合運用損益 (△は益)	69	594
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△139
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△735
固定資産除売却損益 (△は益)	64	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	668	△1,119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	593	772
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	78	77
支払手数料	12	27
為替差損益 (△は益)	△6	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,326	△2,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,001	△1,202
前払費用の増減額 (△は増加)	992	△478
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	32
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	2,142	1,078
未払金の増減額 (△は減少)	1,183	△593
未払費用の増減額 (△は減少)	64	△120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△304	△1,033
その他	△420	936
小計	50,974	59,754
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△78	△78
法人税等の支払額	△14,232	△17,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,671	42,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,957	△7,997
無形固定資産の取得による支出	△313	△1,366
有形固定資産の売却による収入	1	5
子会社設立による支出	—	△187
敷金及び保証金の差入による支出	△1,002	△449
敷金及び保証金の回収による収入	39	70
投資有価証券の取得による支出	△418	△91
投資有価証券の売却による収入	—	184
関係会社出資金の払込による支出	△13	△291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	559
貸付けによる支出	△1	△115
貸付金の回収による収入	174	54
その他	△95	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	100
短期借入金の返済による支出	△100	△300
長期借入れによる収入	167	168
長期借入金の返済による支出	△113	△61
支払手数料の支出	△6	△27
自己株式の取得による支出	△0	△9,999
配当金の支払額	△17,986	△26,992
自己新株予約権の取得による支出	—	△17
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,738	△37,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,469	△4,396
現金及び現金同等物の期首残高	65,520	74,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	—
現金及び現金同等物の期末残高	74,145	69,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	255.31円	285.38円
1株当たり当期純利益	131.83円	148.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	131円83銭	148円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,526	44,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,526	44,341
普通株式の期中平均株式数(株)	299,837,990	299,214,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p> <p>2021年5月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権 6,780個 (普通株式 6,780,000株)</p>	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第8回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第9回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>2021年5月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権は、2023年6月15日をもってその全部を取得するとともに行使期間満了により消滅しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。